



SUSTAINABILITY
REPORT

2023

サステナビリティレポート
2023

 **infomart**
株式会社インフォマート

しごと、スマート。インフォマート

世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、
世の中に喜んでいただける事業を通じ、
お客さまと共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます。

経営理念.....02
 トップメッセージ.....04
 ESG経営.....06
 マテリアリティ&KPI.....08
 ESG情報:環境.....12
 ESG情報:社会.....16
 ESG情報:コーポレート・ガバナンス.....18
 非財務データ.....22
 会社概要.....24

もっと仕事をスマートに進めたい。
新しいアイデアを考えたい。誰かに喜んでもらいたい。
そんな思いに応えるのが、インフォマート。

たとえば、飲食店で毎日発生する発注の伝票処理。
たとえば、異なるフォーマットでバラバラと届く請求書の管理。
そうしたわずらわしい業務を自動化し効率的に。
インフォマートは、企業と企業をつなぎ、
デジタルの力であらゆる業務の仕組みを変えていきます。

ひとがルーティン作業から解放されれば、
すべての企業活動は、もっとスムーズになる。
時間にゆとりが生まれ、あたらしい価値をつくりだせる。

その先に描くのは、すべてのひとが自由に、いきいきと働ける社会。
スマートに働くひとや企業が世の中に増えたら、
ひとの暮らしはもっと豊かに、社会はもっと幸せなものになる。

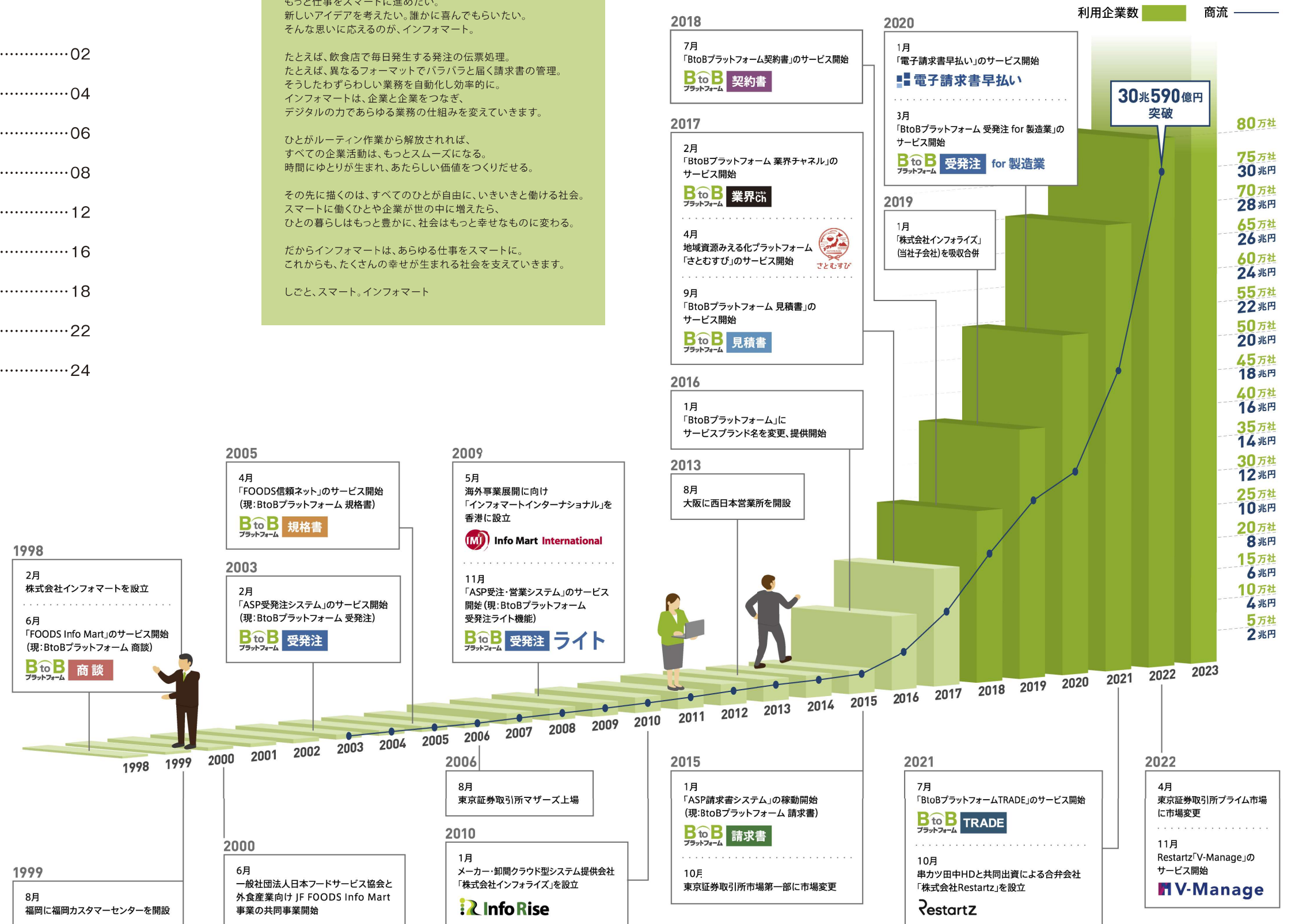
だからインフォマートは、あらゆる仕事をスマートに。
これからも、たくさんの幸せが生まれる社会を支えていきます。

しごと、スマート。インフォマート

<編集方針>
 インフォマートは、当社グループの持続的な企業価値創造に向けた経営および企業活動全般をステークホルダーの皆さまにより深くご理解いただくことを目的に、今回初のサステナビリティレポートを発行しました。本サステナビリティレポートにおいては、投資家の皆さまが特に必要とされる情報を抽出し、当社グループの目指す姿と各事業の取り組みや現状などを紹介し、それらを支える価値創造の基盤などを整理し、グループの全体像をお伝えすることに注力しました。今後もステークホルダーの皆さまのご意見を反映しながら、サステナビリティレポートの質的向上を図っていきます。

<報告対象>
 期間:2022年12月期(2022年1月~2022年12月)
 範囲:インフォマートおよびグループ企業

<将来見通しに対する注意事項>
 本報告書に記載されている意見や予測などは、作成時点での当社判断であり、リスクや不確実性を含んでいるため、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではありません。さまざまな要因により、これらの見直しとは大きく異なる可能性があることをご承知ください。



トップメッセージ

BtoBプラットフォームがあらゆる商流を「Data to Data」で変革、環境対策に寄与し、社会的課題の解決を目指します

中島 健

代表取締役社長



平素よりインフォマートグループに格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。2022年1月1日より代表取締役社長に就任しました、中島健です。私は新卒で三和銀行(現・三菱UFJ銀行)に入社し、ITベンチャー企業と提携しての事業開発を行っていた頃、2000年にインフォマート創業者の故・村上勝照氏に出会いました。「本気で世の中を変える」という村上氏の情熱と革新的なビジネスモデルに共感し、2010年に入社。以降は担当役員としてASP請求書システム(現:BtoBプラットフォーム 請求書)の立ち上げなどを行い、現在に至ります。

インフォマートの発展・拡大が環境対策に

当社は1998年の創業以来、フード業界の企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームに関連する事業を行ってきました。17年間かけて外食チェーンの半数近くの企業に導入いただく形となり、2015年にフード業界の枠み

を超えて全業界向けにASP請求書システム(現:BtoBプラットフォーム 請求書)のサービスを開始して以降、現在は約80万社へと急拡大しています。サステナビリティという観点で申し上げますと、当社のサービスをご利用いただくことで、請求書や契約、見積もりなど、企業間で発生する様々なやり取りについて、送る側も受け取る側もすべてデジタルデータでやり取りされ、何百万枚の紙が不要となり、CO2排出を削減することにつながります。ただ日本全体の企業間取引が1,000兆円といわれる中、電子化・デジタル化されているのはまだ数%程度。これをより拡大し、環境負荷を減らしたいと考えています。

デジタル技術の活用で人間らしさを取り戻す

当社が目指すのは、あらゆる商流をData to Dataに変えて、バックオフィス業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現することです。

請求書を例にとると、AI-OCR(光学式文字読み取り装置)などを活用して手書きの請求書をデータ化したり、決まったフォーマットの請求書をPDF化してメールに添付して送るのが電子化で、請求書を送る側もすべてデジタルデータでやり取りするData to Dataがデジタル化です。単なる電子化ではなく、データとデータをつないで活用することで時短、コスト削減、ペーパーレスはもちろん、生産性の向上、そして新たな企業価値の創出にもつながります。

当社が提供するBtoBプラットフォームがあらゆる商流をData to Dataに変えて、人が介在しない完全デジタルの世界を実現することで、場所や時間にとらわれずにバックオフィス業務ができるようになり、働き方改革へとつながります。私は、DXは無駄をなくすことで働く人の人生を豊かにするものであり、デジタル技術の活用で人間らしさを取り戻すことが大切だと考えています。

災害対策に注力し、企業活動の持続性を担保

一方で、当社サービスはすでに重要なインフラとなっておりますので、障害対策としてのサーバー体制の強化には特に力を入れています。物理的に離れた場所に同規模のサーバーを構築し、リアルタイムで同期を取っています。片方が災害などで破損してもすぐもう一方で対応するように構築し、利用企業のサステナビリティを担保できるようにしています。

コロナ禍で見えた、新たな展望

新型コロナウイルスの影響が大きかったフード業界のダメージにより、当社の業績も全体としては芳しい結果ではありませんでした。ただ、今まで育てていただいたフード業界のサポートを行うべく、飲食店が小売を行うための仕

入ルートを作るなど新たな取組みを増やした結果、光明が見えてきました。

一方で、リモートワークが推奨されたことはデジタル化への追い風となりました。法整備により2023年10月に始まるインボイス制度を見据えて、請求書のデジタル化を進める企業が増えてきていることもプラスの要因です。企業間における請求書の電子化とデジタル化を合計すると2024年には現状の数%から10%になるとも言われ、それだけで事業拡大の機会が増加します。

現在当社は大きなシェアを獲得できていますが、ガラパゴス化してしまえば発展は見込めません。今後は競合他社とも手を組みながら、補完しあえるお互いのサービスを連携し、シームレスで契約書、請求書、会計ソフト、生産管理サービスなどを複合的に提供できる形態の構築を目指しています。

克服すべき課題のためにも、事業拡大を

環境問題に関しての当社の課題は、大量のデータを処理するためのサーバー運用による電力使用が避けられない、という点です。しかしながら、当社が世の中の企業間取引をデジタル化することでペーパーレスが進み、CO2排出が削減できます。自社計算によると、2021年で約2,370tのCO2削減に貢献しています。

当社のサービスをより多くの企業に導入いただいでペーパーレスが進むことで、サーバー運用による電力使用など当社の企業活動全体でCO2排出量をマイナスにできるよう、事業拡大を通じて環境対策を進めていきます。当社の事業はそもそも環境負荷が比較的少ないのですが、「最低限の環境対策を行えばよい」という考えではなく、率先して本気の環境対策を行うことで、地球規模で持続可能性の高い社会を目指していきます。

ESG経営

サステナビリティについての取り組み

1 サステナビリティについての取り組み

当社は、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客さまと共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます。」という理念の下、事業活動を通じて社会・環境の持続的な発展に貢献し、企業価値を中長期的に向上させることを目指しております。

当事業の中核をなすBtoBプラットフォームが、企業と企業間の取引・やり取りをデジタル化し、利用者における業務効率化と経営高度化を可能にする重要な産業インフラであることから、持続性と安定性をもったサービス提供を継続することが社会的な使命であるとの自覚にたち、2021年に「サステナビリティ推進規程」を制定してサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ推進体制を整備しました。サステナビリティ委員会においてサステナビリティ基本方針を定め、全社の事業戦略の中でのサステナビリティ重要課題を抽出して具体的な施策・取り組みを継続的かつ組織的に策定・実行すると共に、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言も踏まえた上で情報開示を推進してまいります。TCFD提言の項目ごとの開示及びシナリオ分析結果については、有価証券報告書、【事業等のリスク】(5)TCFD提言に沿った情報開示をご参照ください。

URL <https://www.infomart.co.jp/ir/library/securities.asp>

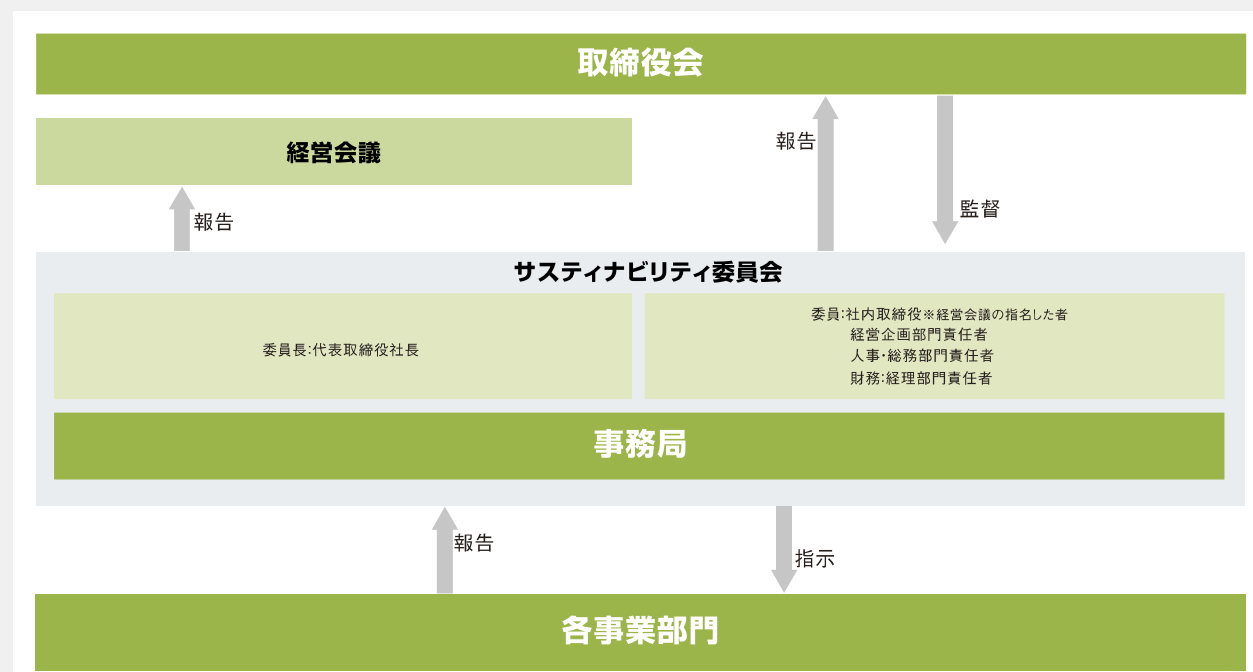
2 人的資本への投資

当社は、経営目標達成のために人材を育成し士気を高めることが重要であると考え、事業戦略に合致する人材像を定めた上で、キャリアプラン、研修制度、現場教育施策等を含む総合的な人材育成プランを実施していくことを基本方針としております。人材育成環境の強化においては、特にリーダーシップの涵養と事業開発・運営ノウハウの伝承に注力し、さらに人材の採用においても、これらの育成方針に沿う施策を講じてまいります。

ESG推進体制

当社のサステナビリティ委員会は代表取締役社長 中島健を委員長として据え、本委員会メンバーはサステナビリティ経営への対応を目的に適切と認められるメンバーにより構成します。本委員会は、サステナビリティ基本方針の策定、仕組みの構築、目標とする指標設定/審議に加え、必要な情報の抽出や調査を実施し、取締役会への報告・提言の役割を担います。また、本委員会設置の目的は、対応業務領域が複数部署を跨ぐため、部署間の連携を効率化し統一させるためです。

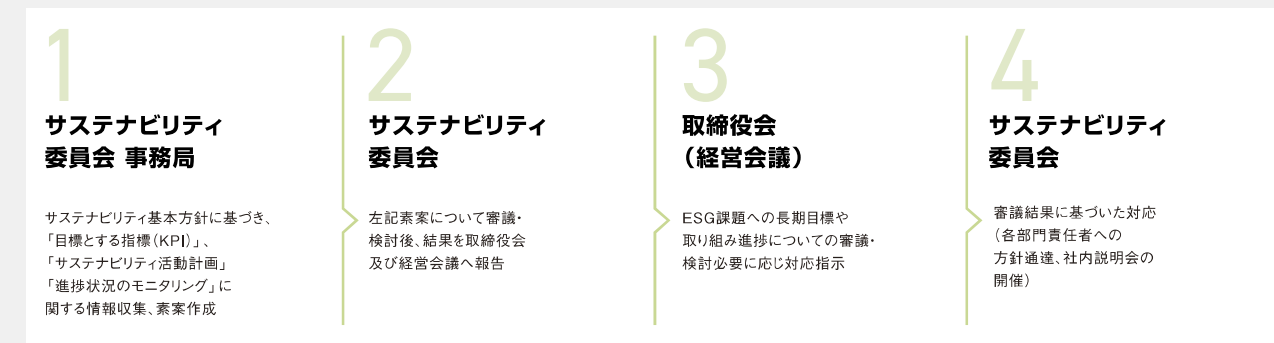
サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ推進体制・役割



ESG課題への長期目標や取り組み進捗についての業務フロー



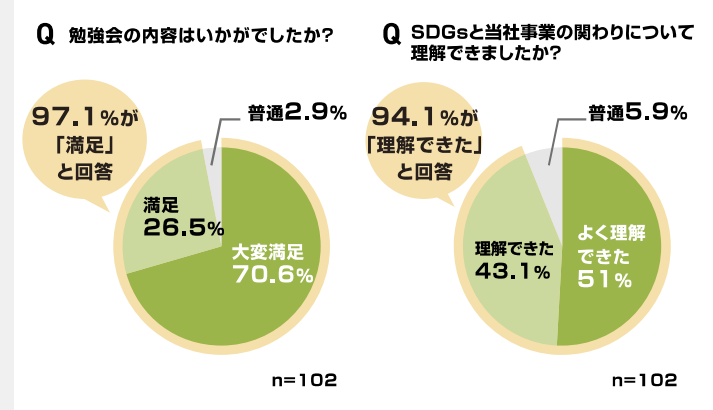
社内浸透施策

SDGsの社内浸透を目指して勉強会を実施

当社は、2021年11月26日(金)、SDGsの社内浸透を目的として、従業員に向けたオンライン勉強会を実施しました。SDGsに関する基礎知識についての座学、それを復習するクイズ大会を交えながら、当社の事業がSDGsに貢献するためのさらなる可能性を探るため、従業員同士が議論し、考えを共有するワークショップを実施し、従業員一人ひとりがSDGsへの理解を深め、事業との結びつきを再認識しました。

93%以上の従業員が、事業とSDGsの関わりへの理解浸透を実感

会終了後のアンケートでは、勉強会に対する満足度が約96%、約93%の従業員が「当社事業とSDGsの関わりへの理解がより深まった」と回答。「自社との密接な関わりを改めて学ぶことができた」「SDGsへ貢献しているサービスとして、自社商材に更に自信を持つことができた」「SDGsについて、より深い知識を習得できた」など、従業員の理解浸透が伺える勉強会となりました。企業が長期的に社会から必要とされ、存続していくためには、事業を通じて社会に貢献していくことが必要不可欠です。当社は今後も従業員の成長や「BtoBプラットフォーム」の提供を通じて、お客様、持続可能な社会の課題解決に貢献してまいります。



マテリアリティ & KPI

マテリアリティ

当社は、グローバルなBtoBプラットフォーム企業を目指して、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客様と共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます。」を経営理念として、事業活動を通じ、環境問題や社会課題の解決に向けた取り組みを推進していきます。当社が優先的に取り組むべき課題として4つのマテリアリティを重要なテーマとして掲げました。企業間取引のプラットフォームとして社会をより良く変革していくため、持続可能な企業成長と社会の実現を目指していきます。

事業を通じた
気候変動への対応
と地球環境保全
への貢献

多様な人材が
活躍できる
環境整備と
社会貢献

経営の透明性・
公平性・
法令遵守

信頼できる
クラウドインフラの
提供と
イノベーション創出

マテリアリティ特定フロー

当社は、5つのStepでマテリアリティを特定しました。Step1 課題整理では、*外部評価を基に147にわたるESGへの取り組み項目の優先度と重要度をつけ、現状の課題を把握しました。Step2 事業環境分析では、インフォーマットのESGへの取り組みを整理した上で、SASB/SDGs目標/グローバルリスク報告書を基に作成したリスク項目と照らし合わせ、優先順位をつけました。Step3 マテリアリティマッピングでは、「Step1 課題整理」「Step2 事業環境分析」で優先順位づけした項目を分類し、マテリアリティマップを作成。インフォーマットに於ける重要なテーマをマッピングしました。Step4 社内ヒアリングでは、選定した重要なテーマと社内ヒアリング内容をすり合わせマテリアリティを選定しました。最後に、当社における重要な4つのマテリアリティを決定しました。

*外部評価:GRI・TCFD・SASB・Refinitiv

マテリアリティ特定フロー

Step1	課題整理	外部評価を基にステータスを分類。ESG各項目毎に優先順位と重要度をつけ課題を把握。
Step2	事業環境分析	インフォーマットのESGへの取り組みを整理し、SASB/SDGs/グローバルリスク報告書を基に作成したリスク項目にあてはめ分類し、優先順位をつける。
Step3	マテリアリティマッピング	「課題整理」「事業環境分析」の観点から優先順位づけした項目を分類し、マテリアリティマップを作成。インフォーマットにおける重要なテーマをマッピング。
Step4	社内ヒアリング	選定した重要なテーマと社内ヒアリングした内容をすり合わせマテリアリティを選定。
Step5	マテリアリティの決定	インフォーマットにおける重要な4つのマテリアリティを決定。

マテリアリティ概要

事業を通じた気候変動への対応
と地球環境保全への貢献



当社は環境への対応を重要なテーマと捉え「気候変動への対応と環境負荷低減」をマテリアリティの一つとして掲げました。また、マテリアリティに沿った「取り組み事項」から想定される「リスク」、取り組み事項に該当する「SDGs目標」を抽出しました。SDGs目標として、ゴール11（住み続けられるまちづくりを）、ゴール13（気候変動に具体的な対策を）、ゴール14（海の豊かさを守ろう）、ゴール15（陸の豊かさを守ろう）の4つを掲げました。

DXを推進するプラットフォーム事業を通して、ペーパーレスによるCO2削減や循環型社会への貢献へ取り組んでいきます。また、全従業員の環境配慮への意識を向上させ、環境負荷低減への取り組みを推進していきます。

多様な人材が活躍できる
環境整備と社会貢献



当社は社会価値創造を重要なテーマと捉え「多様な人材が活躍できる環境整備と社会貢献」をマテリアリティの一つとして掲げました。また、マテリアリティに沿った「取り組み事項」から想定される「リスク」、取り組み事項に該当する「SDGs目標」を抽出しました。SDGs目標としてゴール3（すべての人に健康と福祉を）、ゴール5（ジェンダー平等を実現しよう）、ゴール8（働きがいも経済成長も）の3つを掲げました。

多様性を尊重し、ライフスタイルにあった働き方を実現することで、新たな価値を創造し続けられる企業文化を醸成します。その環境を通して、世の中の生産性・働き方改革に貢献する事業を創り、社会価値を創造します。

経営の透明性・
公平性・法令遵守



当社は「経営の透明性・公平性・法令遵守」をマテリアリティの一つとして掲げました。また、マテリアリティに沿った「取り組み事項」から想定される「リスク」、取り組み事項に該当する「SDGs目標」を抽出しました。SDGs目標としてゴール8（働きがいも経済成長も）、ゴール10（人や国の不平等をなくそう）の2つを掲げました。

透明性・公平性・法令遵守を尊重したコーポレートガバナンス体制を構築し、お客様、お取引先、株主・投資家、社員、全てのステークホルダーに貢献してまいります。

信頼できるクラウドインフラの提供
とイノベーション創出



当社は「信頼できるクラウドインフラの提供とイノベーション創出」をマテリアリティの一つとして掲げました。また、マテリアリティに沿った「取り組み事項」、想定される「リスク」、取り組み事項に該当する「SDGs目標」を抽出しました。SDGs目標としてゴール8（働きがいも経済成長も）、ゴール9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、ゴール12（つくる責任つかう責任）、ゴール16（平和と公正をすべての人に）、ゴール17（パートナーシップで目標を達成しよう）の5つを掲げました。

お客様の安心・安全・セキュリティを担保し信頼できるインフラを構築し、企業間取引の標準化による業務効率化に貢献します。さらに、協業によるパートナーシップを構築し、継続したイノベーションを創出します。

マテリアリティ & KPI

取り組みとKPI

マテリアリティ	取り組み事項	リスク
<p>事業を通じた気候変動への対応 と地球環境保全への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスの電力使用量を削減し、CO2排出量を抑制する ・廃棄物、特に紙の使用量を削減し森林伐採による自然破壊の軽減に努める ・企業間取引の電子化を普及推進して、契約から受発注、決済、債権等に至る企業間のあらゆる取引情報の電子化を実現、紙の使用量を削減し森林伐採による自然破壊の軽減に努める ・ガイドラインに沿って取り組みを行うことで、環境への取り組みを総合的に進める 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費によるCO2排出という環境への負荷をかけていることを社会に認知される、自社のブランド棄損のリスク ・気候変動による激甚化 ・不動産をはじめとした会社が保有する資産の価値低下 ・企業のオペレーション・サプライチェーン途絶による収益の減少 ・廃棄物の増大による社会的批判と処理コストの増加 ・処理困難物等の不法投棄 ・グループのサプライヤーの深刻な環境汚染の発生と環境破壊への加担 ・気候変動による食材流通量低下に伴う飲食店経営リスク
<p>多様な人材が活躍できる 環境整備と社会貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の社会課題への関心や、人としての自発的な貢献意欲を掘り起こし、従業員のニーズに基づきフィランソロピー活動を選定/運営/サポート ・「コルディアール農園」を通じた障害者雇用支援活動 ・年次有給休暇を午前/午後の半日単位での取得を可能にし、従業員が働きやすい環境を作る ・従業員の家庭の事情で移住した場合でもテレワークを通じて雇用を維持、望まない形での離職を防ぐ ・主に新卒採用者を対象としてジョブローテーションを行い複数の職種を経験してもらう ・経営層と従業員で経営方針や予算情報を共有、経営層の一方的な説明だけではなく、従業員からの直接の質問や声を聞くことで双方向の理解を実現、年一回開催の全社集会に加え、管理職以上を対象とした経営方針説明会(マネジメントコミットメントミーティング)も年二回開催 ・全社員が対象となり、活躍した人やチームの表彰を通じて従業員のモチベーション向上を図る ・標準化・全体最適化され、現行の制度・仕組みからの移行可能性に配慮された電子インボイス・システムの構築 ・普及を通じて、商取引全体のデジタル化と生産性向上に貢献することを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報事故によるお客様からの信頼低下 ・「完全性、機密性、可用性」や決済データなど、情報セキュリティが損なわれるリスクや、サイバー攻撃などによるリスク ・時間外労働や長時間労働による従業員の就業能力低下 ・能力・モチベーション低下による雇用の継続の断念 ・メンタルヘルス・ハラスメント、長時間労働問題の発生による人材確保の困難化と会的評価の低下 ・女性の登用/活躍推進の遅れによる、ステークホルダーからの評価下落 ・法改正に伴う適応コスト/重篤な災害や作業環境不良により発生する業務上疾病による操業停止リスク ・安全衛生管理不足により信頼損失 ・販売機会の喪失、技術力低下、自社グループの成長阻害 ・消費者のニーズとのミスマッチ ・IoT、AI等、新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 ・事業が多角化され管理が困難 ・競争力低下による、適切な製品サービスの製造、提供不足 ・新製品や代替技術の開発人材不足による競争力の低下
<p>経営の透明性・ 公平性・法令遵守</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・IR、SR活動を通じた双方向の理解向上 ・全てのステークホルダーへの貢献 ・透明性・公平性・法令遵守を尊重したガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク ・法令違反による信用低下 ・リスク管理不足による重大な事件への影響や、事業継続が困難になるリスク ・IoT、AI等、新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 ・競争力低下による、適切な製品サービスの製造、提供不足
<p>信頼できるクラウドインフラの提供 とイノベーション創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安定・セキュリティと信頼性の担保 ・不正アクセス対策、セキュリティ強化オプション、障害・災害対策(DR)、ファシリティおよび可用性対策の徹底 ・第三者認証として「ISMS【情報セキュリティマネジメントシステム】」、「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定」、「クラウドサービス認定プログラム」の取得 ・グローバル展開に向けた協業と協創 ・協業と協創継続的なイノベーション創出 ・お客様に寄り添った(声を反映する)事業の展開 ・ステークホルダーへの貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・停電、ネットワーク障害 ・通信及びシステム障害リスク ・ビジネスモデル、ノウハウの有効活用 ・最新の技術動向やトレンドのキャッチアップ ・利用企業の利便性追求を通じた顧客満足度を向上 ・企業間電子商取引(BtoB)市場の拡大可能性 ・競争リスク ・顧客ニーズを重視したシステムの充実 ・CSR(企業の社会的責任)に基づいた長期的な成長

環境

基本方針

地域環境及び地球環境の保全に配慮した健全な事業活動を積極的に推進し、社会・経済の持続的な発展に貢献します。
事業活動における環境目標を定め、継続的な環境負荷の低減に努めます。

行動指針

1. 電子商取引がエコにつながることを世の中に周知し、企業間電子商取引(BtoB)プラットフォームの推進によるペーパーレス化とCO2削減を推進します。
2. 事業活動にともなう環境負荷に対し、環境目標及び環境活動計画を作成します。
(CO2排出量の削減/廃棄物排出量の削減/総排水量の削減)
3. 環境教育・啓発活動を実施します。
(環境教育の実施/地域の環境行事への参加)
4. 環境関連の法令、規制、協定等を遵守します。
5. 環境方針は全社員に周知し、環境保全に対する意識高揚をはかります。

取り組み①

ペーパーレス社会の推奨「ECO Mart」活動

企業間で授受される膨大な見積書・契約書・取引伝票・請求書などを電子データ化し、ペーパーレスによるCO2排出削減効果をもたらすエコへの取り組み「ECO Mart」活動を行っています。
BtoBプラットフォームを利用する企業のペーパーレス化をサポートすることで環境保全の輪が広がっていきます。

取り組み②

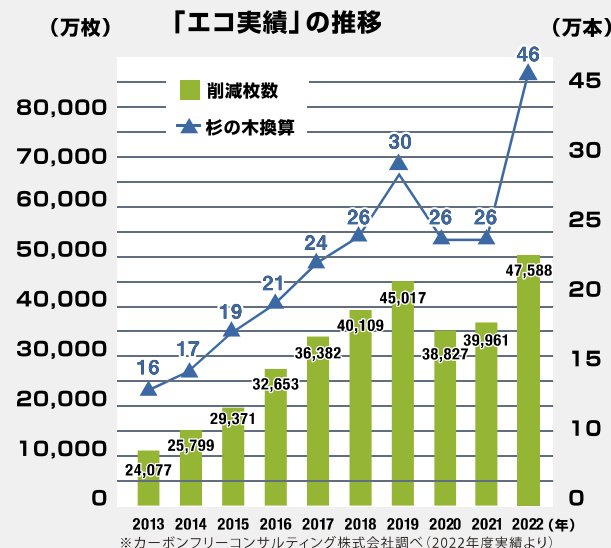
エコ実績の公表

「BtoBプラットフォーム」によるエコ実績(ペーパーレス化によるCO2削減効果)を公表することで、デジタル化に取り組み意義を世の中に伝え、その普及を推進します。

▼2022年度の実績

削減できた伝票枚数:4億7,588万枚
CO2排出削減量:407万9,093Kg
杉の木換算:46万3,533本

<https://corp.infomart.co.jp/sustainability/>



TCFDに関する開示

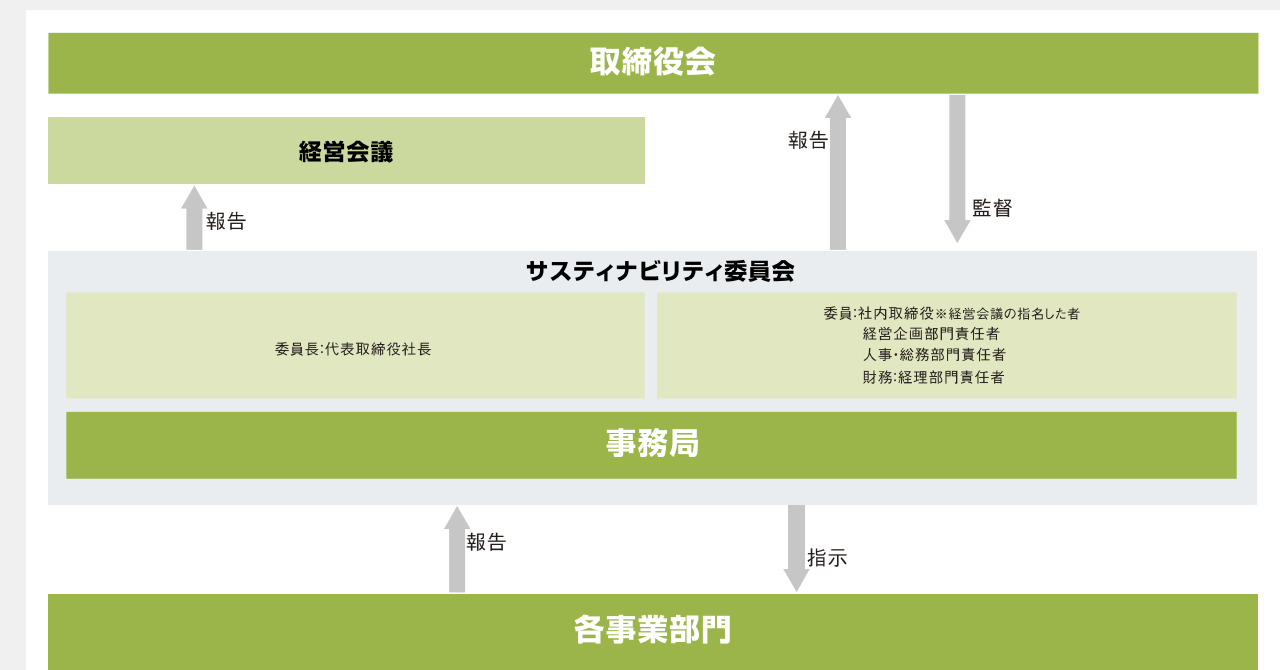
当社グループは、「世の中の役に立ち、世の中に必要とされ、世の中に喜んでいただける事業を通じ、お客さまと共に会社も個人も成長し続け、社会に貢献していきます。」という理念の下、事業活動を通じて社会・環境の持続的な発展に貢献し、企業価値を中長期的に向上させることを目指しております。気候変動は世界の持続的な発展の脅威であるとの認識に立ち、当社グループはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に沿った情報開示など気候変動対策に積極的に取り組んでまいります。
当社グループの事業の中核をなすBtoBプラットフォームが、企業間取引をデジタル化し、利用者における業務効率化と経営高度化を可能にする重要なデジタル基盤として、持続性と安定性をもったサービス提供を継続することが社会的な使命であるとの自覚にたち、気候変動による経済・社会的影響をより正確に把握し、強靱な体制のもとで適切な目標を設定し、必要な対策を講じてまいります。

1. ガバナンス

(i) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制

当社グループでは、事業の持続性を強化・推進するため、2021年、「サステナビリティ推進規程」を定めるとともにサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ推進体制を整備しました。サステナビリティ委員会は、当社代表取締役社長が委員長となり、サステナビリティに関する基本方針の策定、推進体制の整備、事業戦略上の重要課題、具体的な目標と指標、活動計画の策定及び進捗状況のモニタリング等を行っております。気候関連のリスクと機会もサステナビリティに関する重要課題の一つであり、同委員会において、方針や具体策を協議・決定しています。取締役会や経営会議は、サステナビリティ委員会から適時報告を受け、その活動を監視・管理しております。
また、当社グループでは、組織におけるリスクを適切に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、気候関連を含め、リスクの発生を防止するための体制整備、業務の遂行を阻害し損失・不利益等を及ぼす事態が生じる要因の識別・評価、進捗状況のモニタリング等を行っております。このリスク管理委員会の活動は、取締役会によって管理・監督され、当社グループの全体戦略に適切に反映されております。

体制図



(ii) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社グループでは、取締役会及び経営会議がサステナビリティ委員会及びリスク管理委員会を監視し、気候関連のリスク及び機会を全体的に管理しております。当社代表取締役社長は、サステナビリティ委員会の委員長として、気候関連のリスク及び機会を評価し、具体的な対応策の協議・決定に主導的役割を果たしております。また、気候関連のリスクに関しても、当社代表取締役社長がリスク管理委員会の委員長として方針策定を主導し、リスク発生時には対策本部を設置して陣頭指揮を執っております。

2. 戦略

国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)の報告書、国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)の世界エネルギー展望(World Energy Outlook)、その他関連情報を参照し、気候関連のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響を2°C以下シナリオ及び4°Cシナリオの下で把握しております。

気候関連のリスク及び機会の認識において、リスクは移行リスクと物理的リスクに大別し、さらに政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク等に細分化し、また、機会は、資源の効率性、エネルギー源、製品・サービスの開発などに分類しております。これらの分類ごとに、当社グループの調達と売上に対する影響を、短期(1年)、中期(3年)、長期(10年)で予測し、分析を行いました。その結果認識したリスクは以下のとおりです。

(i) 短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会と組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響

2°C以下シナリオでは、法整備、規制の強化などが行われ、同時に、新技術の開発や新たな市場の創出がなされると想定されます。当社グループの主要ビジネス領域であるデジタル分野においても、こうした変化が生じております。当社グループの調達に関しては、システム開発に必要なIT機器やサービス分野において、電力使用に対する規制の強化、サーバー冷却に伴う技術変化によるコスト増をリスクとして認識しております。また、売上に関しては、気候変動による原材料価格の高騰や資源価格の高騰の影響が顕著となっており、短期的リスクが高いと考えております。これらのリスクに対しては、次の組織戦略のレジリエンスのとおり、新たな技術や設備の導入、全ての業界における顧客開拓など適切な対策を講じてまいります。同時に、これらのリスクは機会と表裏一体であり、すでに気候変動に適応した新たな技術やエネルギーを導入している調達先や顧客もあることから、この点ではコスト減や売上増といった機会が向上し、財務への好影響も生じると認識しております。他方、4°Cシナリオでは、自然災害や気温上昇による影響が中長期にわたり、調達においても販売においても中長期的な財務リスクが生じると認識しております。

(ii) 組織の戦略のレジリエンス

これらの気候変動に伴う様々なリスクと機会に対し、当社グループでは、気候関連のリスクを低減し、機会を最大化する観点から、組織戦略を柔軟に見直し対応する体制とプロセスを整えております。先述のとおり、当社のサステナビリティ委員会では、リスク管理委員会と連携し、気候関連のリスクと機会を識別し、財務への影響度を評価したうえで、組織目標や具体策を盛り込んだ活動計画を協議・決定しております。特に、上記のリスクと機会の中でも、気候変動に伴う規制、新たな技術や製品、市場ニーズなどは変化が激しく、当社グループへの財務的インパクトも大きいことから、当社グループでは組織戦略において、これら新技術や主要機材の導入、社内リソースの配分見直しを行い、レジリエンスの確保に努めております。

3. リスク管理

(i) 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

気候関連のリスク及び機会は、サステナビリティ委員会において、識別・評価されております。まず、サステナビリティ委員会事務局が各部門から情報収集を行い、気候関連のリスク及び機会の現状把握に努めております。サステナビリティ委員会では、同事務局がとりまとめた内容を踏まえ、2°C以下シナリオや4°Cシナリオにおけるリスクと機会を識別します。また、当該リスクと機会の評価にあたっては、まず、識別したリスクと機会が当社の調達及び販売に与える財務的影響を分析し、その影響度を評価します。次に、この評価結果に基づき、リスクを低減し機会を最大化するための目標や具体策を盛り込んだ活動計画を協議・決定します。サステナビリティ委員会の決定は、取締役会に報告されるとともに、当社内各部に指示伝達され、実行されております。

(ii) 組織の総合的リスク管理における気候関連リスクの統合

気候関連のリスクについては、組織における他のリスクとともにリスク管理制度の下で管理、統合されます。リスク管理制度では、社内全体で組織リスクの発見・予見に努め、リスク管理担当者(各部門内の部長その他の者)を通じてリスク管理責任者(各部門の長)に報告し、同責任者がリスク管理委員会に報告します。リスク管理委員会はリスク管理の重要事項を協議・決定し、必要に応じて対策本部を設置します。同対策本部は対応策を検討し、各部門のリスク管理責任者及びリスク管理担当者を通じ、現場に対応策を指示します。この過程において、リスク管理委員会からサステナビリティ委員会に情報を共有し、同委員会と連携することにより、当該リスク管理が当社グループ全体の管理プロセスに組み込まれております。

4. 指標と目標

(i) 気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標

当社グループでは、先述の「シナリオ別分析結果の概要」に示したとおり、リスク及び機会毎に指標を設定し、その影響度を分析・評価しております。例えば、政策・法規制リスクでは、日本政府による税制の変更や新たな規制の導入が当社の調達金額や売上高に与える影響度合いを指標として設定しております。また、気候変動に伴う技術や製品については、リスクと機会の両面があると捉えており、当社の製品・サービスに関連性の強い技術や製品を特定し、それらの動向が当社の財務に与える影響度を指標として設定しております。

温室効果ガス排出量(以下、GHG排出量)は気候関連のリスク及び機会による財務的影響を測定するうえで重要な指標です。また、その排出量を炭素価格(カーボンプライシング)貨幣価値に換算し、当社グループの財務に対する影響を分析・把握するよう努めております。炭素価格については、企業によって様々な価格帯があると承知していますが、日本国内における税や取引制度がまだ導入されていないことから、当社ではJクレジットにおける入札・販売価格や欧州連合域内排出量取引制度(European Union Emissions Trading System)における炭素取引価格を参照してインターナルカーボンプライシング(ICP)を実施し、CO2排出が財務に与える影響を分析しております。

(ii) Scope1及びScope2のGHG排出量

いわゆるScope別のGHG排出量については、GHGプロトコルの方法論を参照し、その量を算定しております。当社のScope別GHG排出量実績は以下のとおりです。なお、Scope3におけるGHG排出量実績の算定は現在検討を進めております。当社グループの事業領域におけるGHG排出量は、他産業と比較するとさほど大きくありませんが、将来的な税制導入や規制強化に伴うリスクもあると認識しており、可能な限り削減に努めてまいります。また、算定にあたっては、公表されている排出原単位のデータベースなどを用いて、客観的な数値の把握に努めております。今後も同様の方法を用いることにより、将来的にはトレンド分析も可能になると考えております。

(単位:t-CO ₂)	2020年12月期	2021年12月期
Scope1	4,691	8,931
Scope2	98,760	78,509
Scope1+2	103,451	87,440

(iii) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標及び実績

このように、当社グループでは、シナリオ分析において明確化した指標やGHG排出量を指標とし、気候関連のリスクを低減し、機会を最大化することを目標として、気候関連のリスク及び機会の管理に取り組んでおります。また、当社のGHG排出量については、再生可能エネルギーの導入や外注作業の内製化、またScope3に関する調達先への働きかけなどを通じて排出量の削減を進め、カーボンニュートラルの実現を目指してまいります。その際、排出原単位を用いたGHG算定方法では、事業規模が拡大するとともにGHG排出量が自動的に増加してしまうことから、炭素強度の考え方を参考に、売上高に占めるGHG排出量のトレンドから客観的な分析を行うなど、算定手法の改善にも努めてまいります。また、植林など、当社のサプライチェーン外ではあるものの、地球全体のGHG排出量削減に貢献するような取組みについても今後検討を進め、気候関連のリスクと機会に対応してまいります。

社会

基本方針

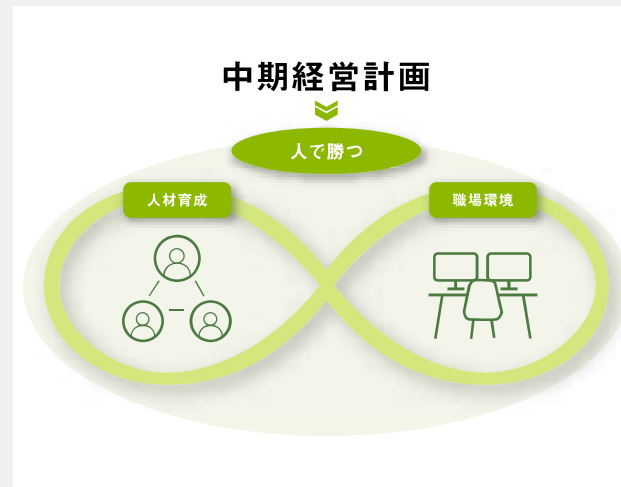
当社は、社内外取締役・監査役から管理職、現場の社員に至るまで、さまざまな属性、資質、経験、能力をもった多様な人材が、当社の企業理念・ミッションを紐帯として結びつき、共通の目標を達成すべく方向性を同じくした形で各々の持ち味を発揮することを通じて事業戦略の実現を図っていくことを根本方針としております。

人的資本と経営戦略との融合

当社は、事業活動を通じて社会・環境の持続的な発展に貢献し、企業価値を中長期的に向上させることを目指しております。そのために、競合との競争激化や新しい事業の立ち上げ・運営といった課題に対し、従業員一人ひとりの生産性を向上させることが重要だと考えています。当社では「2022-2026年 12月期中期経営計画」の1つに「人て勝つ経営」というテーマを定め、人的資本への投資に力を入れています。

「人て勝つ経営」を推進するために、「会社の成長」と「個人の成長」を同時に達成していくことを目指しています。インフォーマットとしての会社の成長と従業員一人ひとりの成長がつながり合うことで中長期的な成長を加速させます。その中長期的な成長を実現するために、当社では特に「人材育成」と「職場環境」の2軸に注力しています。

仕組みを整備するだけでなく、人が人を育てる「人材育成」と、従業員一人ひとりが最大限力を発揮できる「職場環境」を実現するべく、取り組みを進めています。



人材育成

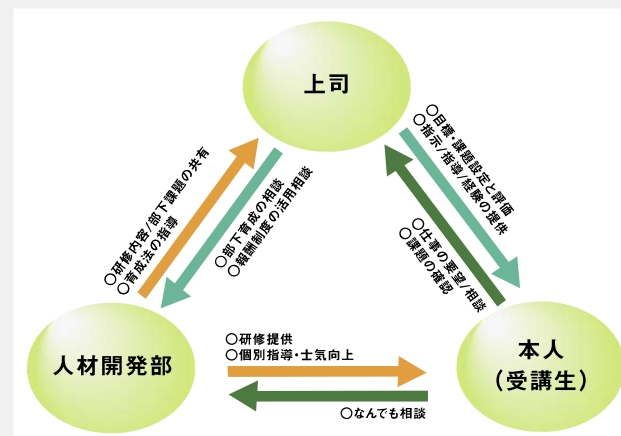
当社は、人材育成方針として「仕組みは整備する。しかし仕組みは人を育てない。人は人が育てる。」と定めており、研修だけで成果が上がるのではなく、人を育てるのは、彼らを直接指導し動かす“人(上司)”だと考えています。その実現に向け、新人だけでなく、上司を含めた組織として成長できるような研修体制を整えています。

研修体制

当社では、人材開発部を設け、研修内容の作成や育成状況の管理を行っています。また、人材開発部では、上司に対して育成法の指導や部下課題の共有も行っており、受講生の本人・上司・人材開発部の3者が連携して研修を進められるような体制を整えています。

効果測定

研修を実施するだけでなく、ソフト360を使用することで、研修の効果測定を行っています。効果測定の結果をもとに、研修内容の改善を行い、継続的にPDCAを回しています。



研修

当社では、階層ごとにそれぞれの役割と期待を明確化し、それに適した研修を行っています。また、各階層の上長も研修を把握することで、組織としての連携を図っています。新卒研修や中途研修に加え、ハラスメント研修やメンタルヘルス研修も行っており、ソフト360を用いてPDCAを回しています。

職場環境

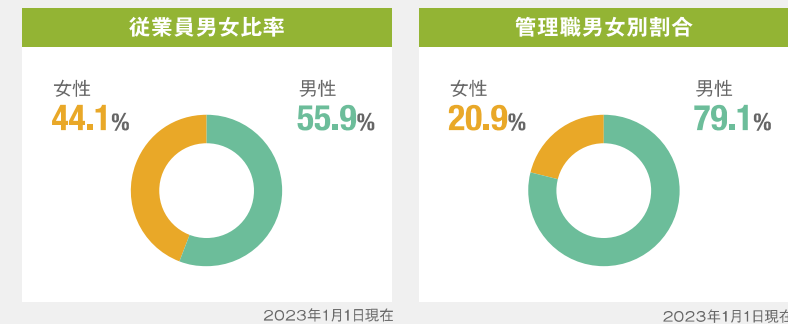
当社は、さまざまな属性、資質、経験、能力をもった多様な人材が、当社の企業理念・ミッションを紐帯として結びつき、事業戦略の実現を図っていくことを根本方針としております。従業員ひとりひとりが自分らしく、最大限に力を発揮できるよう、「働きやすさ」と「やりがい」を感じられる職場環境を従業員に提供します。

従業員エンゲージメント

従業員が「働きやすさ」や「やりがい」を感じられる職場環境にするため、当社では現状把握を目的に「従業員満足度調査」を実施しています。また、上司に対するアンケート調査も行うことで、上司と部下の信頼関係のある、風通しの良い職場環境を目指しています。調査やアンケートの結果はソフト360で管理し、社内施策や研修の改善に活用することで、PDCAを回しています。

多様性の尊重

当社事業戦略上必要な人材を安定的かつ実効性をもって確保・維持していく観点から、女性、外国人、中途採用者の力を有効に活用できるよう、柔軟な人事施策を実施しております。2023年には、女性従業員を対象とした次世代リーダー育成研修の実施を予定しており、女性の活躍を支援していきます。また、人材採用において国籍を問わない方針を一貫してとっており、現在管理職を含め10名程度の外国人社員が在籍しております。



社内交流

- 社内交流
- ・サンクスカード
 - 「ありがとう」や「おめでとう」が書かれたカードを従業員同士で渡し合う
 - ・表彰制度
 - 年に一度、全社で優秀な従業員の中から年間MVP、新人賞、チーム賞等を表彰
 - ・誕生日周知
 - 各月で誕生日を迎える従業員を社内で共有
 - ・ランチ/カフェの費用補助
 - 新入社員とOJT担当社員とのコミュニケーション促進のため、ランチやカフェタイムの費用を補助

ESG情報

コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の最重要事項として以下のとおり取り組んでおります。

1. 迅速かつ適切な情報開示の実施を通して、株主に対する説明責任を果たしてまいります。
2. 迅速な意思決定及び業務執行のため、経営体制を強化してまいります。
3. 経営監視体制及びコンプライアンス体制の継続的な強化を通して、ステークホルダー(利害関係者)の信頼を得てまいります。

今後も、会社の規模拡大に応じ、コーポレート・ガバナンス体制を適時改善しながら、より一層の充実を図ってまいります。

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、当社事業内容に精通した社内取締役5名と独立性が高い社外取締役3名(2023年3月31日現在)で取締役会を構成しております。
また、当社は監査役会制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名(2023年3月31日現在)で監査役会を構成しております。当社の現在の事業規模や業態等において、経営の透明性・公正性を保持すること及び監視・監督機能を発揮するにあたり、現時点において最適な体制を構築しております。これにより適切なコーポレート・ガバナンスの実現を可能としております。

- 1 取締役会
毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営会議での議論も踏まえて経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。
- 2 監査役会
毎月開催される監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は取締役会などの会社の重要な会議に出席しているほか、監査役会で策定した方針や分担に基づき監査役監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監視・監査しております。
- 3 指名報酬委員会
取締役の指名及び報酬等の決定に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として、構成員の過半数を独立社外取締役とし、委員長を独立社外取締役とする指名報酬委員会を設置しており、指名報酬委員会では、取締役会より諮問を受けた事項に関し審議を行い、審議結果を取締役に答申しております。
- 4 経営会議
当社では、週1回、原則として社内役員が出席する経営会議を開催しております。経営会議では、経営会議規程に基づき、事業計画及び業績についての検討及び重要な業務に関する意思決定を行っております。
- 5 内部監査
内部監査は、組織上独立した内部監査人(1名)が行っております。内部監査人は、代表取締役社長により直接任命されております。内部監査人は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、重要な子会社を含む各部門に対し監査を行っております。監査の結果は、代表取締役社長に対し直接報告し、その後、被監査部門に通知し、後日、被監査部門より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行っております。

6 監査法人等

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、指定有限責任社員業務執行社員 川口泰広、指定有限責任社員業務執行社員 瀧野恭司であります。また、監査証明業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者等2名であります。また、法律事務所等の外部の専門家と顧問契約を結び、経営全般にわたって適宜助言を受けております。

7 指名報酬委員会を除く任意の委員会

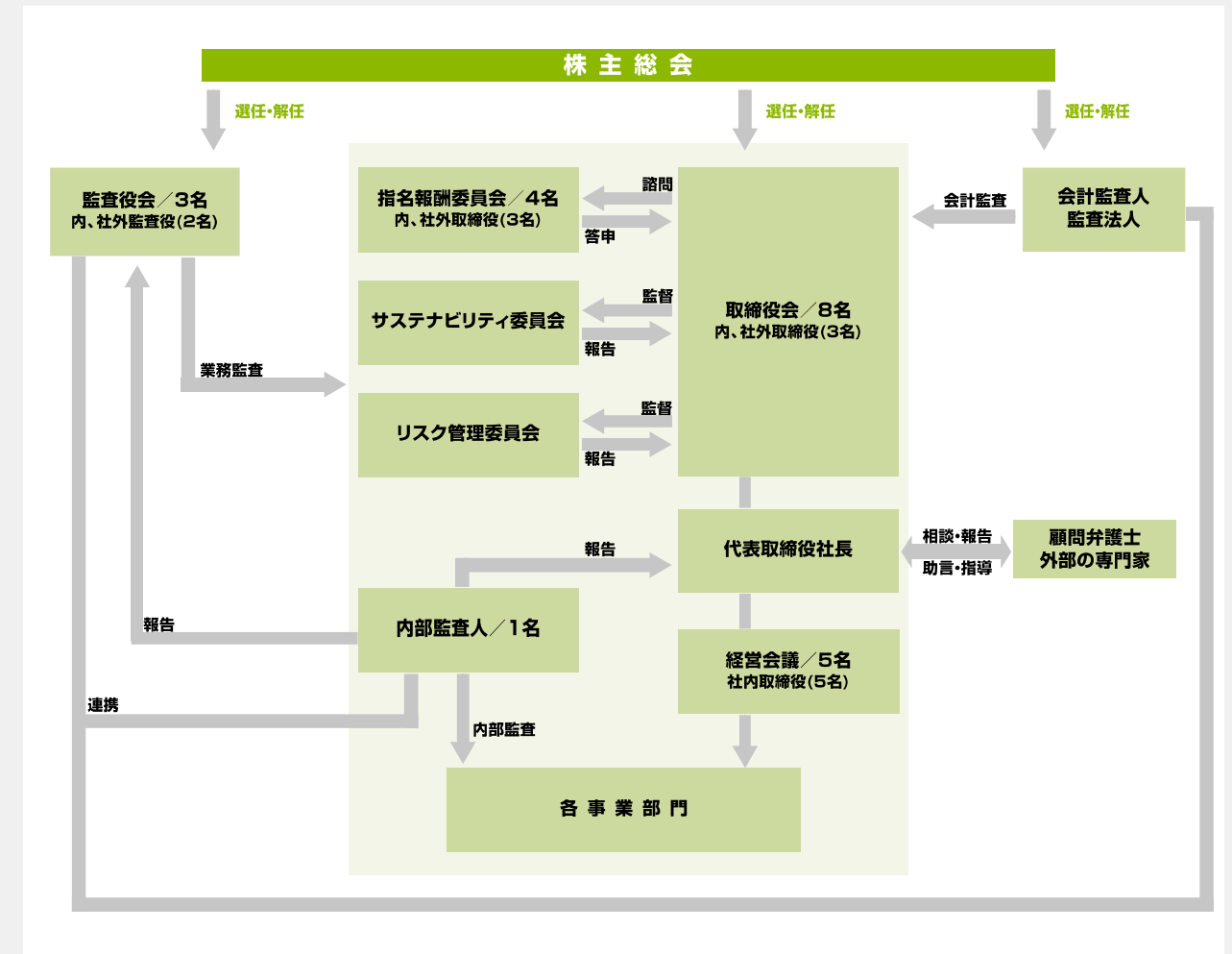
(1) サステナビリティ委員会

当社は、事業活動を通じて社会・環境の持続的な発展に貢献することにより会社の企業価値の向上を図ることを目的として、サステナビリティ委員会を設けております。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する課題がビジネスモデルや戦略に及ぼす影響を分析し、対応策について審議しております。

(2) リスク管理委員会

当社は、当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営を図ることを目的として、リスク管理委員会を設けております。リスク管理委員会では、各部門のリスクの検証及び対応策について協議しております。

コーポレート・ガバナンス体制



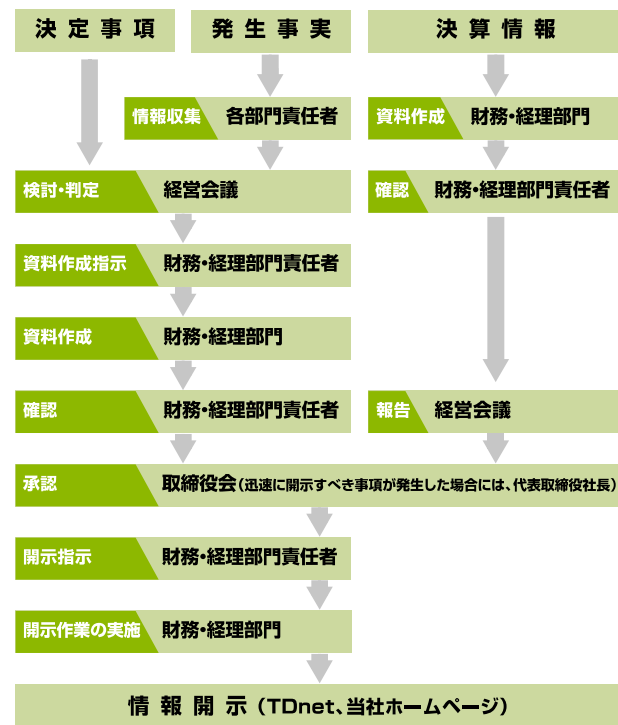
ESG情報

コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンス

適時開示に関する基本方針

当社は、株主及び一般投資家を含めたステークホルダーに対して適時、公正かつ適正な情報を提供するため、適時開示等規則その他の関連諸法令及び諸規則に従った重要情報の開示に加え、投資家にとって有用であると判断した情報についても積極的な情報発信に努めてまいります。



適時開示の社内体制

当社は、財務・経理部門責任者を内部情報管理責任者、各部門責任者を内部情報管理担当者とし、財務・経理部門を内部情報統括部署としております。内部情報管理責任者は、投資家が適切な投資判断を行うために必要な情報の把握と厳正な管理に努めております。開示内容については、適時開示情報伝達システム(TDnet)にて公開いたします。公開後速やかに自社ホームページ上でも公開いたします。

(1) 決定事実に関する情報

決定事実に関する情報については、経営会議にて審議され、開示資料は、内部情報管理責任者の指示に基づき、内部情報統括部署である財務・経理部門にて作成いたします。取締役会にて決定された後、内部情報管理責任者の指示に基づき開示をいたします。

(2) 発生事実に関する情報

各部門にて発生した重要事実は、内部情報管理担当者である各部門責任者より、経営会議に報告されます。開示資料は、内部情報管理責任者の指示に基づき、内部情報統括部署である財務・経理部門にて作成し、取締役会にて決定された後、内部情報管理責任者の指示に基づき開示をいたします。なお、迅速に開示すべき重要事実が発生した場合には、内部情報管理責任者の確認後、代表取締役社長の承認により、内部情報管理責任者の指示に基づき開示をいたします。

(3) 決算に関する情報

決算に関する情報についての開示資料は、財務・経理部門にて作成し、内部情報管理責任者の確認後、経営会議に報告されます。取締役会にて決定された後、内部情報管理責任者の指示に基づき開示をいたします。

適時開示に係る社内体制の監査

当社では、インサイダー取引の未然防止を図るため、「インサイダー取引防止規程」を定め、役員及び従業員に対して、周知徹底に努めております。また、代表取締役社長より直接任命されている内部監査人が、定期的に内部監査を実施し、適時開示体制の实效性を評価しております。

情報セキュリティ基本方針

当社の事業は、お客様の重要な情報資産をお預かりして業務を遂行するため、情報資産を適切に保護した上で取り扱うという信頼を得ることで成り立っています。

近年の情報技術の発展は、様々な側面で情報資産が脅威にさらされる危険を持っており、当社では、情報セキュリティ上の脅威から情報資産を適切に保護するために、「情報セキュリティ基本方針」(以下「本情報セキュリティ方針」といいます。)を策定し、これを実施することをここに宣言します。

- 【1】 情報セキュリティとは、情報の機密性・完全性・可用性を維持し、情報が改ざんされたり、漏洩したり、利用できなくなることを防止することを意味します。
- 【2】 本情報セキュリティ基本方針は、当社が保有するBtoBプラットフォーム運営業務で取扱う全ての情報資産に適用します。
- 【3】 当社の保有する情報資産に対し、認識される脅威及び脆弱性を検討した上でリスクアセスメントを実施し、適切な管理策を講じます。
- 【4】 経営陣および全従業員は、本情報セキュリティ基本方針、及び関連する規程、法令等を遵守します。また、本情報セキュリティ基本方針を社内に周知徹底し、その理解を深めるために教育・訓練を実施します。
- 【5】 情報セキュリティ上の事件・事故が発生した場合には、速やかに原因究明、対策を実施し、影響を最小限に止めるとともに再発防止に努めます。
- 【6】 当社の情報セキュリティマネジメントシステムを定期的に見直し、その有効性を評価して継続的な改善を実施します。
- 【7】 当社の取り扱う情報資産の重要性を考慮し、本情報セキュリティ基本方針、及び関連する規程、法令等に違反した者には就業規則に基づき罰則を適用します。

ISO27001 認証範囲

業者部門名称	東京本社 西日本営業所:大阪府大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪マイコービル 福岡営業所:福岡県福岡市博多区博多駅前4-1 4-1 博多深見パークビルディング
認証番号	ICMS-SR0020
認証企画	JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013)
認証範囲	BtoB(企業間電子商取引)プラットフォームの運営 上記業務に関わる情報セキュリティマネジメント 適用宣言書 第6版(2022年9月30日)

非財務データ

外部からの評価・受賞 指標・認定取得一覧／受賞一覧

ISMS
【情報セキュリティマネジメントシステム】



ICMS-SR0020 / JIS Q 27001

ASP-SaaS
安全・信頼性に係る情報開示認定



0190-1507

クラウドサービス
認定プログラム



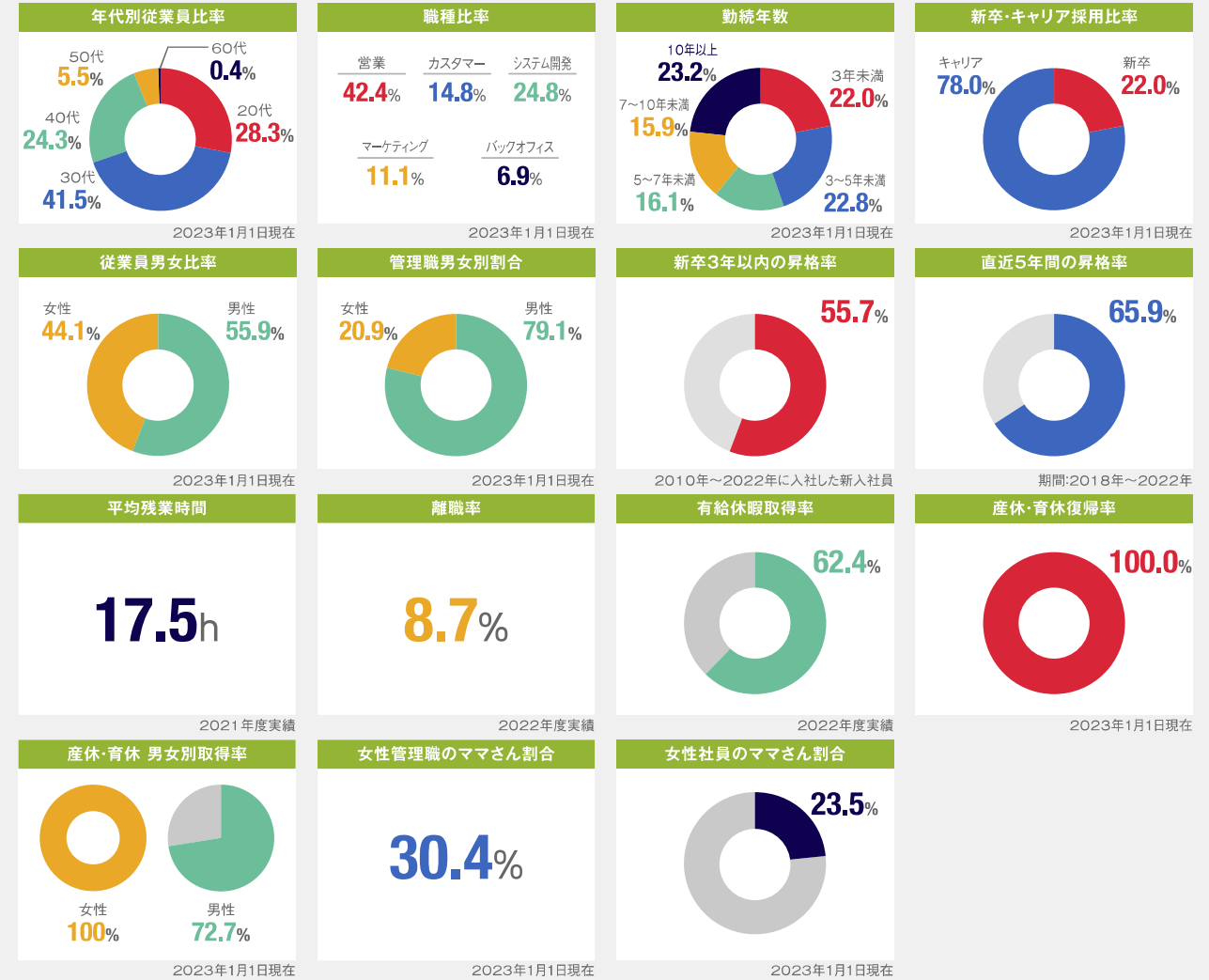
環境データ・社会データ

環境データ（環境経営目標）

項目（単位）	CO2 排出量の削減 (電力使用量)		廃棄物の削減 (エコボックス利用の削減)		企業間電子商取引 (BtoB) プラットフォームの販売促進 (発注、受注、請求書枚数 ※A4紙換算)	
	(kg-CO2)		(kg)		(枚)	
2017年実績（基準値取得）	168,094		6,580		365,859,135	
2018年（目標）	165,785	-1%	6,515	-1%	384,152,092	5%
2018年（実績）	162,646	-2%	7,805	20%	404,548,770	11%
2019年（目標）	164,110	-2%	6,448	-2%	402,445,049	10%
2019年（実績）	154,345	-6%	6,685	4%	450,176,243	23%
2020年（目標）	163,050	-3%	6,381	-3%	420,738,005	15%
2020年（実績）（※新基準値）	88,090		2,415		388,279,570	
2021年（目標）	87,209	-1%	2,425	0%	439,030,962	13%
2021年（実績）	81,140	-7%	3,955	63%	399,617,009	9%
2022年（目標）	86,328	-2%	2,402	-1%	427,107,527	10%
2022年（実績）	63,496	-26%	380	-84%	475,882,865	11%
2023年（目標）	85,446	-3%	2,377	-2%	446,521,506	15%
2024年（目標）	84,566	-4%	2,352	-3%	465,935,484	20%

CO2 排出量の削減に関して
 ※本社のCO2排出量は、東京電力エナジーパートナー2017年度調整後排出係数0.474で計算
 ※西日本営業所のCO2排出量は、関西電力2017年度調整後排出係数0.418で計算
 ※福岡営業所のCO2排出量は、九州電力2017年度調整後排出係数0.463で計算

社会データ（数字で見る取り組み）



会社概要

株式の状況

銘柄コード	2492
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
発行可能株式総数	721,408,000株
発行済株式総数	259,431,200株 (自己株式30,805,599株含む)
株主数	13,651名

大株主	所有株式数	所有株式数比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,350,800株	13.3%
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	19,869,000株	8.7%
米多比 昌治	12,804,000株	5.6%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	11,208,700株	4.9%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	10,207,238株	4.5%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	9,845,200株	4.3%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,615,394株	3.3%
藤田 尚武	6,817,405株	3.0%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	6,459,799株	2.8%
株式会社三菱UFJ銀行	6,400,000株	2.8%
株式会社ジェフグルメカード	6,400,000株	2.8%

・2022年12月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
 ・当社は、自己株式を30,805,599株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ・発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)を記載しております。

株価チャート



会社情報

会社名	株式会社インフォーマット(Infomart Corporation)
設立年月日	1998(平成10)年2月13日
事業内容	BtoB(企業間電子商取引)プラットフォームの運営
本社所在地	〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階
代表者	代表取締役社長 中島 健
資本金	32億1,251万円(2022年12月末現在)
従業員数	707名(正社員537名/派遣170名 2022年12月末現在)

グループ企業

I&M株式会社

設立:2020年10月
 本社所在地:東京都港区
 代表取締役社長:川瀬一

株式会社Restartz

設立:2021年10月
 本社所在地:東京都港区
 代表取締役:箱崎竜太郎





株式会社インフォーマート (Infomart Corporation)
〒105-0022 東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング 13階
<https://corp.infomart.co.jp>